

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第191期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** ダントーホールディングス株式会社

**【英訳名】** DANTO HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤友彦

**【本店の所在の場所】** 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

**【電話番号】** (0799)55 0250  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号  
電話番号 (06)4795 5000

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 前山達史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田三丁目3番10号

**【電話番号】** (06)4795 5000

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 前山達史

**【縦覧に供する場所】** ダントーホールディングス株式会社 本社  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第190期 第2四半期 連結累計期間	第191期 第2四半期 連結累計期間	第190期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	2,727	2,671	5,481
経常損失( )	(百万円)	229	314	399
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )	(百万円)	31	336	27
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	348	585	173
純資産額	(百万円)	10,518	10,103	10,692
総資産額	(百万円)	14,053	13,710	14,657
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	1.05	11.33	0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.5	71.2	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	318	307	181
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	680	745
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	15	29
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	721	872	1,878

回次		第190期 第2四半期 連結会計期間	第191期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.88	1.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第190期第2四半期連結累計期間及び第190期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第191期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、2億7千6百万円の営業損失及び3億7百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、国内外の政治・経済の懸念、米国の通商政策や金融市場の変動の影響など、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

また、調達及び物流費を中心としたコスト削減を進めており、通期では効果の実現するものと見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は26億7千1百万円（前年同四半期27億2千7百万円）、営業損失2億7千6百万円（前年同四半期1億7千9百万円）、外国為替相場の円高推移に伴い為替差損5千7百万円を計上したことにより、経常損失3億1千4百万円（前年同四半期2億2千9百万円）、事業所の統廃合に伴う費用4百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失3億3千6百万円（前年同四半期3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は25億6千3百万円（前年同四半期26億1千8百万円）、営業損失は3億5千9百万円（前年同四半期2億6千3百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億5千4百万円（前年同四半期1億5千5百万円）、営業利益は8千5百万円（前年同四半期8千6百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が1億4百万円増加しましたが、現金及び預金が10億6百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9億4千7百万円の減少となりました。

負債につきましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が1億5百万円及び未払金が1億4百万円減少したこと等により、3億5千9百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が3億3千6百万円及びその他有価証券評価差額金が2億5千1百万円減少したこと等の結果、5億8千8百万円の減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失3億1千8百万円に売上債権の減少額4千3百万円等が加算されるものの、投資有価証券の取得による支出5億1千6百万円及び有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円等があり、前連結会計年度末に比べて10億6百万円減少し、8億7千2百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3億7百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失3億1千8百万円に売上債権の減少額4千3百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額5千9百万円及びたな卸資産の増加額4千4百万円等が減算されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6億8千万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出5億1千6百万円及び有形固定資産の取得による支出1億4千3百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1千5百万円となりました。これは、短期借入金の減少額1千2百万円及び非支配株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億7千6百万円の営業損失及び3億7百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツツキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行っており、併せて、調達及び物流費を中心としたコスト削減に努めております。

また、遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失2億7千6百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	30,000,000	30,000,000		

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日現在		30,000		1,635		

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
淡路交通株式会社	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	9,170	30.57
有限会社ウェル・エンタープライズ	東京都港区南麻布五丁目2番32号	2,806	9.35
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,610	5.37
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATE D CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,036	3.45
株式会社大建エンタープライズ	東京都港区麻布十番二丁目8番12号901	1,016	3.39
ケイアイ株式会社	東京都江東区清澄一丁目5番13号	559	1.86
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	396	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	287	0.96
福中善弘	大阪市東淀川区	260	0.87
計		17,478	58.27

(注) 1 当社は自己株式334,301株(1.11%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,600	296,506	
単元未満株式	普通株式 15,100		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,506	

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,878	872
受取手形及び売掛金	1,120	1,076
商品及び製品	1,152	1,186
仕掛品	67	87
原材料及び貯蔵品	59	50
繰延税金資産	0	0
未収入金	49	40
その他	44	38
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	4,369	3,349
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	948	932
機械装置及び運搬具（純額）	460	474
工具、器具及び備品（純額）	19	22
土地	292	292
建設仮勘定	38	
有形固定資産合計	1,759	1,722
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	40	43
その他	12	12
無形固定資産合計	53	56
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,347	7,452
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	16	17
その他	170	170
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	8,475	8,581
<b>固定資産合計</b>	10,288	10,360
<b>資産合計</b>	14,657	13,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 615	1 555
短期借入金	662	650
未払金	367	262
未払法人税等	47	14
災害損失引当金	290	280
その他	45	50
流動負債合計	2,028	1,813
固定負債		
繰延税金負債	582	476
退職給付に係る負債	426	410
長期預り保証金	910	887
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,937	1,792
負債合計	3,965	3,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,590	7,254
自己株式	104	104
株主資本合計	9,123	8,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	979
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	1,229	979
非支配株主持分	339	336
純資産合計	10,692	10,103
負債純資産合計	14,657	13,710

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,727	2,671
売上原価	2,003	2,019
売上総利益	723	652
販売費及び一般管理費	1 903	1 928
営業損失( )	179	276
営業外収益		
受取利息	26	26
仕入割引	6	6
デリバティブ利益	0	
その他	5	6
営業外収益合計	40	40
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	74	57
固定資産除却損等	1	5
租税公課	6	6
減価償却費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	90	77
経常損失( )	229	314
特別利益		
固定資産売却益	25	
投資有価証券売却益	248	
特別利益合計	273	
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損等		2
割増退職金		1
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	42	318
法人税等	25	16
過年度法人税等戻入額	19	
四半期純利益又は四半期純損失( )	36	335
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	31	336

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	36	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	251
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	384	250
四半期包括利益	348	585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	585
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	42	318
減価償却費	95	101
固定資産売却益	26	0
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	248	
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1	16
災害損失引当金の増減額( は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	3	3
為替差損益( は益)	74	57
デリバティブ損益( は益)	0	
売上債権の増減額( は増加)	142	43
たな卸資産の増減額( は増加)	58	44
仕入債務の増減額( は減少)	194	59
未払消費税等の増減額( は減少)	11	19
預り保証金の増減額( は減少)	5	22
その他	122	24
小計	323	286
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	18	43
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>318</b>	<b>307</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	320	143
有形固定資産の売却による収入	73	0
無形固定資産の取得による支出		21
投資有価証券の取得による支出	685	516
投資有価証券の売却による収入	569	
デリバティブ取引による収入	0	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362</b>	<b>680</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	63	12
自己株式の取得による支出	1	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	612	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,334	1,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,721	1,872

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	78百万円	115百万円
支払手形	1百万円	0百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
発送費	123百万円	134百万円
広告宣伝費	51百万円	65百万円
給料・手当	316百万円	317百万円
退職給付費用	11百万円	14百万円
賃借料	59百万円	59百万円
減価償却費	17百万円	18百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	721百万円	872百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	721百万円	872百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618	109	2,727		2,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高		46	46	46	
計	2,618	155	2,773	46	2,727
セグメント利益又は損失( )	263	86	177	2	179

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563	108	2,671		2,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高		45	45	45	
計	2,563	154	2,717	45	2,671
セグメント利益又は損失( )	359	85	273	2	276

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19	6	13
債券	110	101	8
その他	4,281	2,437	1,843
小計	4,411	2,546	1,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	560	605	45
小計	560	605	45
合計	4,971	3,151	1,820

当第2四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの			
株式	16	6	10
債券			
その他	3,957	2,437	1,519
小計	3,973	2,444	1,529
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの			
株式			
債券	99	101	2
その他	1,040	1,105	65
小計	1,139	1,207	67
合計	5,113	3,651	1,461

## (デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	1円05銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	31	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	31	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,674	29,666

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社の全株式を取得して連結子会社化することを決議いたしました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社

事業内容 不動産アセット・マネジメント業務及び投資アドバイザー業務

企業結合を行う主な理由

当社はタイル事業の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討を進めていたところ、同社を連結子会社化することにより、保有している不動産の有効活用、投資資金の運用拡大、また、同社が運用を受託する不動産へのタイル供給などによる効果も含め、企業価値の向上に資すると判断したため株式を取得するものであります。

企業結合日

平成30年8月31日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	540百万円
取得原価		540百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円(概算)

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第191期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

ダントーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 友 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。